



平成22年4月19日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正)「平成19年3月期 中間決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年3月26日付「過去の業績に影響を与える事象の発生及び社内調査委員会の設置に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成19年3月期 中間決算短信(非連結)について
決算期:平成19年3月期中間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)
公表日:平成18年11月14日

以上

(訂正前) サマリー

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社は平成17年10月に上場しており、平成16年9月中間期にかかる開示を行っていないため、平成17年9月中間期の対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	<u>1,341,210</u>	<u>(△21.2)</u>	<u>△113,360</u>	<u>(-)</u>	<u>△119,380</u>	<u>(-)</u>
17年9月中間期	1,703,652	(-)	52,566	(-)	41,691	(-)
18年3月期	<u>3,508,033</u>		<u>273,283</u>		<u>227,939</u>	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	<u>△66,768</u>	<u>(-)</u>	<u>△1,136</u>	<u>79</u>	<u>二</u>	<u>二</u>
17年9月中間期	27,253	(-)	1,671	77	-	-
18年3月期	<u>117,158</u>		<u>6,592</u>	<u>65</u>	<u>6,503</u>	<u>72</u>

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 16,302株 18年3月期 17,771株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
18年9月中間期	2,275,235	1,583,181	69.6	26,955	11
17年9月中間期	2,222,949	1,384,295	62.3	78,751	56
18年3月期	<u>2,534,909</u>	<u>1,649,949</u>	<u>65.1</u>	<u>84,275</u>	<u>70</u>

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 17,578株 18年3月期 19,578株

②平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年9月中間期	155,509	△169,998	△48,541	829,573
17年9月中間期	176,575	△152,597	189,535	1,135,646
18年3月期	190,835	△515,363	294,997	892,602

(略)

(訂正後) サマリー

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社は平成17年10月に上場しており、平成16年9月中間期にかかる開示を行っていないため、平成17年9月中間期の対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	<u>1,562,579</u>	<u>(△8.3)</u>	<u>108,008</u>	<u>(105.5)</u>	<u>101,988</u>	<u>(144.6)</u>
17年9月中間期	1,703,652	(-)	52,566	(-)	41,691	(-)
18年3月期	<u>3,286,664</u>		<u>51,914</u>		<u>6,570</u>	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	<u>68,036</u>	<u>(149.6)</u>	<u>1,158</u>	<u>39</u>	<u>1,137</u>	<u>41</u>
17年9月中間期	27,253	(-)	1,671	77	-	-
18年3月期	<u>△17,646</u>		<u>△993</u>	<u>01</u>	<u>二</u>	<u>二</u>

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 16,302株 18年3月期 17,771株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
18年9月中間期	2,275,235	1,583,181	69.6	26,955	11
17年9月中間期	2,222,949	1,384,295	62.3	78,751	56
18年3月期	<u>2,400,104</u>	<u>1,515,144</u>	<u>63.1</u>	<u>77,390</u>	<u>18</u>

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 17,578株 18年3月期 19,578株

②平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年9月中間期	155,509	△169,998	△48,541	829,573
17年9月中間期	176,575	△152,597	189,535	1,135,646
18年3月期	190,835	△515,363	294,997	892,602

(略)

(訂正前) 5～9ページ

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間(平成18年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な回復傾向にありました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものを見込まれております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカルケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

メディカルケアソリューション事業分野におきましては「介護ソリューションパッケージ」[※1]の第1バージョンが完成し、現場のオペレーションを支援する画期的なシステムとして評価頂いております。セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティー機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」[※2]および「Cybele Secure File System」[※3]を製品化いたしました。そしてこの2つのソリューション事業におきましては力のある販売業務提携先の開拓を優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,341,210千円(前年同期比21.2%減)となりました。利益面では、売上総利益は288,396千円(同24.3%減)、経常利益△119,380千円、中間純利益は、△66,768千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年同期比で減収、売上総利益はASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年同期比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が36,417千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、新事業分野の成長が未知数であるものの着実に成長を続けており、売上高は前年同期比増収の670,178千円(同1.4%増)となりました。原価については新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は226,505千円(同27.1%減)と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は671,032千円(同35.6%減)と減収となり、売上総利益は61,890千円(同11.7%)と減益となりましたが、売上利益率は9.2%(前年同期比2.5ポイント増)と増加しております。

[※1]「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

[※2] Security Data Box

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティー手順(特許出願中:特許公開2005-142927)をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

[※3]「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ373,116千円減少し、1,304,244千円となりました。その主な要因は、現預金の減少63,029千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少410,460千円、繰延税金資産の増加41,470千円および前払費用の増加38,888千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ115,700千円増加し、964,965千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加99,193千円、長期前払費用の増加42,133千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ254,457千円減少し、393,821千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少182,646千円、未払金の増加41,933千円、および未払法人税等の減少65,823千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ61,551千円増加し、298,232千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加69,552千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ66,768千円減少し、1,583,181千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少66,768千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により155,509千円獲得、投資活動により169,998千円使用、財務活動により48,541千円使用し、その結果使用した資金は63,029千円となり、当中間会計期間末残高は829,573千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、155,509千円となりました。これは主に売上債権の減少410,460千円、仕入債務の減少182,646千円、未払金の減少150,700千円および法人税等の支払額65,062千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、169,998千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出124,099千円およびソフトウェアの製作による支出27,722千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、48,541千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出17,133千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	62.3	<u>65.1</u>	69.6
債務償還年数 (年)	0.9	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	31.2	54.9

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

項目	平成 19 年 3 月期 (予想)			平成 18 年 3 月期 (実績)	
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)
売上高 (千円)	3,601,320	100.0	<u>102.7</u>	<u>3,508,033</u>	100.0
A S P 事業 (千円)	2,312,588	64.2	<u>152.3</u>	<u>1,518,073</u>	<u>43.3</u>
e コマース事業 (千円)	1,288,732	35.8	64.8	1,989,959	<u>56.7</u>
経常利益 (千円)	271,122	7.5	<u>118.9</u>	<u>227,939</u>	<u>6.5</u>
当期純利益 (千円)	160,776	4.5	<u>137.2</u>	<u>117,158</u>	<u>3.3</u>
1 株当たり当期純利益	2,737.36 円			<u>6,592.65 円</u>	
1 株当たり配当金 (千円)	—			—	

(注) 1 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成 19 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 3 の割合で株式分割しており、分割後の 58,734 株をもって算出しております。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成 18 年 9 月期において株式会社レインズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ (株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社) への売上高の割合は、それぞれ 12.8%、13.5% となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

(訂正後)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間(平成18年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な回復傾向にありました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカルケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

メディカルケアソリューション事業分野におきましては「介護ソリューションパッケージ」[※1]の第1バージョンが完成し、現場のオペレーションを支援する画期的なシステムとして評価頂いております。セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティー機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」[※2]および「Cybele Secure File System」[※3]を製品化いたしました。そしてこの2つのソリューション事業におきましては力のある販売業務提携先の開拓を優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,562,579千円(前年同期比8.3%減)となりました。利益面では、売上総利益は509,765千円(同33.8%増)、経常利益101,988千円、中間純利益は、68,036千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年同期比で減収、売上総利益はASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年同期比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が36,417千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、新事業分野の成長が未知数であるものの着実に成長を続けており、売上高は前年同期比増収の891,547千円(同34.9%増)となりました。原価については新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加しましたが、売上総利益は447,874千円(同44.1%増)と増益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は671,032千円(同35.6%減)と減収となり、売上総利益は61,890千円(同11.7%)と減益となりましたが、売上利益率は9.2%(前年同期比2.5ポイント増)と増加しております。

[※1]「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

[※2] Security Data Box

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティー手順(特許出願中:特許公開2005-142927)をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

[※3]「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ238,312千円減少し、1,304,244千円となりました。その主な要因は、現預金の減少63,029千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少178,023千円、繰延税金資産の減少45,094千円および前払費用の増加38,888千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ115,700千円増加し、964,965千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加99,193千円、長期前払費用の増加42,133千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ254,457千円減少し、393,821千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少182,646千円、未払金の増加41,933千円、および未払法人税等の減少65,823千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ61,551千円増加し、298,232千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加69,552千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ68,036千円増加し、1,583,181千円となりました。その主な要因は、中間純利益計上による利益剰余金の増加68,036千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により155,509千円獲得、投資活動により169,998千円使用、財務活動により48,541千円使用し、その結果使用した資金は63,029千円となり、当中間会計期間末残高は829,573千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、155,509千円となりました。これは主に売上債権の減少178,023千円、仕入債務の減少182,646千円、未払金の減少150,700千円および法人税等の支払額65,062千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、169,998千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出124,099千円およびソフトウェアの製作による支出27,722千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、48,541千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出17,133千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	62.3	63.1	69.6
債務償還年数 (年)	0.9	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	31.2	54.9

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

項目	平成 19 年 3 月期 (予想)			平成 18 年 3 月期 (実績)	
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)
売上高 (千円)	3,601,320	100.0	<u>109.6</u>	<u>3,286,664</u>	100.0
A S P 事業 (千円)	2,312,588	64.2	<u>178.3</u>	<u>1,296,704</u>	<u>39.5</u>
e コマース事業 (千円)	1,288,732	35.8	64.8	1,989,959	<u>60.5</u>
経常利益 (千円)	271,122	7.5	<u>4,126.7</u>	<u>6,570</u>	<u>0.2</u>
当期純利益 (千円)	160,776	4.5	—	<u>△17,646</u>	<u>△0.5</u>
1 株当たり当期純利益	2,737.36 円			<u>△993.01 円</u>	
1 株当たり配当金 (千円)	—			—	

(注) 1 平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成 19 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 3 の割合で株式分割しており、分割後の 58,734 株をもって算出しております。

(略)

(4) 事業等のリスク

(略)

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成 18 年 9 月期において株式会社レインズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ (株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社) への売上高の割合は、それぞれ 11.0%、15.1% となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(略)

5. 個別中間財務諸表等
(訂正前) 15 ページ

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,703,652	100	<u>1,341,210</u>	100	<u>3,508,033</u>	100
II 売上原価		1,322,799	77.6	1,052,814	<u>78.5</u>	2,579,922	<u>73.5</u>
売上総利益		380,852	22.4	<u>288,396</u>	<u>21.5</u>	<u>928,111</u>	<u>26.5</u>
III 販売費及び一般 管理費		328,286	19.3	401,757	<u>30</u>	654,827	<u>18.7</u>
営業利益又は 営業損失 (△)		52,566	3.1	<u>△113,360</u>	<u>△8.5</u>	<u>273,283</u>	<u>7.8</u>
IV 営業外収益	※ 1	3,357	0.2	133	0	3,667	0.1
V 営業外費用	※ 2	14,232	0.8	6,153	0.4	49,011	<u>1.4</u>
経常利益又は 経常損失 (△)		41,691	2.5	<u>△119,380</u>	<u>△8.9</u>	<u>227,939</u>	<u>6.5</u>
VI 特別利益	※ 3	27,308	1.6	13,311	<u>1</u>	25,162	0.7
VII 特別損失	※ 4	17,925	1.1	83	0	40,733	1.2
税引前中間 (当期) 純利益又は		51,075	3	<u>△106,152</u>	<u>△7.9</u>	<u>212,369</u>	<u>6.1</u>
税引前中間純損 失 (△)							
法人税、住民税 及び事業税		16,329		1,666		100,985	
法人税等調整額		7,492	1.4	<u>△41,051</u>	<u>△39,384</u>	<u>△5,774</u>	<u>95,211</u>
中間 (当期) 純 利益又は		27,253	1.6	<u>△66,768</u>	<u>△5.0</u>	<u>117,158</u>	<u>3.3</u>
中間純損失 (△)							
前期繰越利益		93,941		—		93,941	
中間 (当期) 未 処分利益		121,195		—		<u>211,099</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,703,652	100.0	<u>1,562,579</u>	100.0	<u>3,286,664</u>	100.0
II 売上原価		1,322,799	77.6	1,052,814	<u>67.4</u>	2,579,922	<u>78.5</u>
売上総利益		380,852	22.4	<u>509,765</u>	<u>32.6</u>	<u>706,742</u>	<u>21.5</u>
III 販売費及び一般 管理費		328,286	19.3	401,757	<u>25.7</u>	654,827	<u>19.9</u>
営業利益		52,566	3.1	<u>108,008</u>	<u>6.9</u>	<u>51,914</u>	<u>1.6</u>
IV 営業外収益	※1	3,357	0.2	133	0.0	3,667	0.1
V 営業外費用	※2	14,232	0.8	6,153	0.4	49,011	<u>1.5</u>
経常利益		41,691	2.5	<u>101,988</u>	<u>6.5</u>	<u>6,570</u>	<u>0.2</u>
VI 特別利益	※3	27,308	1.6	13,311	<u>0.9</u>	25,162	0.7
VII 特別損失	※4	17,925	1.1	83	0.0	40,733	1.2
税引前中間純利 益又は		51,075	3.0	<u>115,216</u>	<u>7.4</u>	<u>△8,999</u>	<u>△0.3</u>
税引前当期純損 失(△)							
法人税、住民税 及び事業税		16,329		1,666		100,985	
法人税等調整額		7,492	23,821	1.4	<u>45,513</u>	<u>47,179</u>	<u>3.0</u>
中間純利益又は						<u>△92,339</u>	<u>8,646</u>
当期純損失(△)		27,253	1.6	<u>68,036</u>	<u>4.4</u>	<u>△17,646</u>	<u>△0.5</u>
前期繰越利益		93,941		—		93,941	
中間(当期)未 処分利益		121,195		—		<u>76,294</u>	

(訂正前) 16 ページ

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>211,099</u>	<u>1,649,949</u>	<u>1,649,949</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)	—	—	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>	<u>△66,768</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

(訂正後)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>76,294</u>	<u>1,515,144</u>	<u>1,515,144</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純利益 (千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>	<u>68,036</u>
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

(訂正前) 17~18 ページ
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		51,075	<u>△106,152</u>	<u>212,369</u>
減価償却費		61,750	77,265	131,769
新株発行費償却		823	1,804	3,281
社債発行費償却		1,533	1,533	3,066
固定資産売却益		△17,442	—	△17,442
リース解約損		15,349	—	15,349
固定資産除却損		2,575	83	2,896
固定資産賃貸料		△2,620	—	△2,620
賃借料		2,620	—	2,620
上場関連費用		5,896	—	33,270
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,409	△13,311	23,206
賞与引当金の増加額(△減少額)		△1,112	△1,180	△4,930
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△7,720	—	△7,720
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△1,284	△1,029	△599
受取利息及び受取配当金		△12	△82	△20
支払利息		3,359	2,815	6,099
売上債権の減少額(△増加額)		250,132	<u>410,460</u>	<u>△67,492</u>
たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,305	△10,260	200
仕入債務の増加額(△減少額)		△90,315	△182,646	△59,628
未払金の増加額(△減少額)		△872	150,700	△23,179
その他の資産の減少額(△増加額)		△38,992	<u>△78,180</u>	<u>11,153</u>
その他の負債の増加額(△減少額)		△2,712	△28,499	9,035
小計		226,315	223,321	270,684
利息及び配当金の受取額		12	82	20
利息の支払額		△3,353	△2,831	△6,101
リース解約による支出		△2,003	—	△2,003
法人税等の支払額		△44,395	△65,062	△71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	155,509	190,835

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△18,416	△29,837
固定資産賃貸収入		2,620	—	2,620
賃借料の支払による支出		△2,620	—	△2,620
投資有価証券の取得による支出		—	—	△249,600
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△124,099	△209,070
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△27,722	△27,034
貸付金の回収による収入		521	63	1,031
敷金・保証金の増加額		△472	—	△852
その他		—	177	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△169,998	△515,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△26,972	△26,972	△53,944
未払金の返済による支出		△11,507	△17,133	△22,090
株式の発行による収入		231,000	—	406,750
株式の発行による支出		△1,120	△4,177	△2,705
上場関連の支出		△1,864	△258	△33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	△48,541	294,997
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	△63,029	△29,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602	922,133
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,135,646	829,573	892,602

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前当期純損失 (△)		51,075	<u>115,216</u>	<u>△8,999</u>
減価償却費		61,750	77,265	131,769
新株発行費償却		823	1,804	3,281
社債発行費償却		1,533	1,533	3,066
固定資産売却益		△17,442	—	△17,442
リース解約損		15,349	—	15,349
固定資産除却損		2,575	83	2,896
固定資産賃貸料		△2,620	—	△2,620
賃借料		2,620	—	2,620
上場関連費用		5,896	—	33,270
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,409	△13,311	23,206
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,112	△1,180	△4,930
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△7,720	—	△7,720
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△1,284	△1,029	△599
受取利息及び受取配当金		△12	△82	△20
支払利息		3,359	2,815	6,099
売上債権の減少額 (△増加額)		250,132	<u>178,023</u>	<u>164,944</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△2,305	△10,260	200
仕入債務の増加額 (△減少額)		△90,315	△182,646	△59,628
未払金の増加額 (△減少額)		△872	150,700	△23,179
その他の資産の減少額 (△増加額)		△38,992	<u>△67,112</u>	<u>85</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△2,712	△28,499	9,035
小計		226,315	223,321	270,684
利息及び配当金の受取額		12	82	20
利息の支払額		△3,353	△2,831	△6,101
リース解約による支出		△2,003	—	△2,003
法人税等の支払額		△44,395	△65,062	△71,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,575	155,509	190,835

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,580	△18,416	△29,837
固定資産賃貸収入		2,620	—	2,620
賃借料の支払による支出		△2,620	—	△2,620
投資有価証券の取得による支出		—	—	△249,600
ソフトウェアの取得による支出		△112,029	△124,099	△209,070
ソフトウェアの製作による支出		△11,036	△27,722	△27,034
貸付金の回収による収入		521	63	1,031
敷金・保証金の増加額		△472	—	△852
その他		—	177	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,597	△169,998	△515,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△26,972	△26,972	△53,944
未払金の返済による支出		△11,507	△17,133	△22,090
株式の発行による収入		231,000	—	406,750
株式の発行による支出		△1,120	△4,177	△2,705
上場関連の支出		△1,864	△258	△33,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,535	△48,541	294,997
IV 現金及び現金同等物の増加額		213,513	△63,029	△29,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		922,133	892,602	922,133
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,135,646	829,573	892,602

(訂正前) 27~28 ページ
 (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
1株当たり純資産額 78,751円56銭 1株当たり中間純利益金額 1,671円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 26,955円11銭 <u>1株当たり中間純損失金額</u> 1,136円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。	1株当たり純資産額 84,275円70銭 <u>1株当たり当期純利益金額</u> 6,592円65銭 <u>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</u> 6,503円72銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,250円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 557円25銭</td> <td><u>1株当たり当期純利益金額</u> 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭	1株当たり中間純利益金額 557円25銭	<u>1株当たり当期純利益金額</u> 2,197円55銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭									
1株当たり中間純利益金額 557円25銭	<u>1株当たり当期純利益金額</u> 2,197円55銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<u>1株当たり中間(当期)純利益金額</u>			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	27,253	△66,768	<u>117,158</u>
<u>普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)</u>	27,253	<u>△66,768</u>	<u>117,158</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	58,734	17,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	<u>二</u>	<u>243</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 860 個)	<u>新株予約権(新株予約権の数 910 個)</u>	—————

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
<p>1 株当たり純資産額 78,751 円 56 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 1,671 円 77 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 26,955 円 11 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 <u>1,158 円 39 銭</u></p> <p><u>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額</u> <u>1,137 円 41 銭</u></p> <p>当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="660 741 1061 1072"> <thead> <tr> <th data-bbox="660 741 858 797">前中間会計期間</th> <th data-bbox="858 741 1061 797">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="660 797 858 1072"> <p>1 株当たり純資産額 26,250 円 52 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 557 円 25 銭</p> </td> <td data-bbox="858 797 1061 1072"> <p>1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭</p> <p><u>1 株当たり当期純損失金額</u> 331 円 00 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>一円一銭</u></p> </td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	<p>1 株当たり純資産額 26,250 円 52 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 557 円 25 銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭</p> <p><u>1 株当たり当期純損失金額</u> 331 円 00 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>一円一銭</u></p>	<p>1 株当たり純資産額 77,390 円 18 銭</p> <p>1 株当たり当期純損失金額 993 円 01 銭</p> <p><u>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</u></p>
前中間会計期間	前事業年度						
<p>1 株当たり純資産額 26,250 円 52 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 557 円 25 銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 25,796 円 73 銭</p> <p><u>1 株当たり当期純損失金額</u> 331 円 00 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>一円一銭</u></p>						

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<u>1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額</u>			
<u>中間純利益又は当期純損失(△) (千円)</u>	27,253	68,036	△17,646
<u>普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△) (千円)</u>	27,253	68,036	△17,646
普通株式の期中平均株式数(株)	16,302	58,734	17,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,083	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 860 個)	=====	=====

(訂正前) 29 ページ
(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
<p>当社は、平成 17 年 9 月 29 日、平成 17 年 10 月 12 日及び平成 17 年 10 月 20 日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成 17 年 10 月 28 日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法</p> <p>ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000 株</p> <p>(3) 発行価格 1 株につき 95,000 円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1 株につき 87,875 円</p> <p>この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1 株につき 73,100 円</p> <p>(資本組入額 36,550 円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 146,200 千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 175,750 千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 73,100 千円</p> <p>(9) 払込期日 平成 17 年 10 月 28 日</p> <p>(10) 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>(11) 資金の用途 サービス強化を含む設備投資等</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における (1 株当たり情報) の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
		<p>前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p>当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
		<p>1 株当たり純資産額 24,408 円 06 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,153 円 92 銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 <u>28,091 円 90 銭</u></p> <p>1 株当たり当期純利益 <u>2,197 円 55 銭</u></p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 <u>2,167 円 90 銭</u></p>
		<p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(訂正後)

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>																		
<p>当社は、平成 17 年 9 月 29 日、平成 17 年 10 月 12 日及び平成 17 年 10 月 20 日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成 17 年 10 月 28 日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法</p> <p>ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000 株</p> <p>(3) 発行価格 1 株につき 95,000 円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1 株につき 87,875 円</p> <p>この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1 株につき 73,100 円</p> <p>(資本組入額 36,550 円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 146,200 千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 175,750 千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 73,100 千円</p> <p>(9) 払込期日 平成 17 年 10 月 28 日</p> <p>(10) 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>(11) 資金の用途 サービス強化を含む設備投資等</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成 18 年 2 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に次のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成 18 年 4 月 1 日付をもって平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を 1 株につき 1 : 3 の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1056 1003 1412 1142"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</td> <td>自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1056 1142 1412 1473"> <thead> <tr> <th>1株当たり純資産額</th> <th>1株当たり純資産額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,408 円 06 銭</td> <td><u>25,796 円 73 銭</u></td> </tr> <tr> <th>1株当たり当期純利益</th> <th>1株当たり当期純損失</th> </tr> <tr> <td>2,153 円 92 銭</td> <td><u>331 円 00 銭</u></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <th>1株当たり当期純利益</th> <th>1株当たり当期純利益</th> </tr> <tr> <td>一円一銭</td> <td><u>一円一銭</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき、当社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	24,408 円 06 銭	<u>25,796 円 73 銭</u>	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失	2,153 円 92 銭	<u>331 円 00 銭</u>	潜在株式調整後	潜在株式調整後	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	一円一銭	<u>一円一銭</u>
前事業年度	当事業年度																			
自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																			
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																			
24,408 円 06 銭	<u>25,796 円 73 銭</u>																			
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失																			
2,153 円 92 銭	<u>331 円 00 銭</u>																			
潜在株式調整後	潜在株式調整後																			
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																			
一円一銭	<u>一円一銭</u>																			

(訂正前) 30 ページ

6. 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
ASP事業	<u>670,178</u>
eコマース事業	671,032
合計	<u>1,341,210</u>

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
株コスト・イズ	<u>182,060</u>	<u>13.5</u>
株レイنزインターナショナル	172,163	<u>12.8</u>

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
ASP事業	<u>891,547</u>
eコマース事業	671,032
合計	<u>1,562,579</u>

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
株コスト・イズ	<u>235,679</u>	<u>15.1</u>
株レイنزインターナショナル	172,163	<u>11.0</u>

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。